

商業簿記Ⅱ

【第11回】

テーマ5

有価証券③

1. 有価証券の期末評価の仕訳を書き出してみよう(P96・99)

仕訳例11・12	満期保有目的債券(P96～97)			
仕訳例の金額	①低い価額で取得した場合 額面10,000円を9,700円で購入 (小切手で支払い)		②高い価額で取得した場合 額面10,000円を10,150円で購入 (小切手で支払い)	
	借方	貸方	借方	貸方
1.期首の仕訳				
2.期中の仕訳 購入したとき (P96・P97)				

＜上記1.～2.における仕訳例（①低い価額で取得した場合）の金額の集計する＞
T勘定（総勘定元帳）を使って仕訳の金額も集計してみてください。

満期保有目的債券

--	--

＜残高試算表を作成する＞

2.期中仕訳までを反映した「決算整理前残高試算表」を作成してみてください。

決算整理前残高試算表（一部）

× 年 3月31日

借方	勘定科目	貸方

	満期保有目的債券(P94～95)→上記①の場合で	
仕訳例の金額	償却原価法(定額法)を適用する。 償還期間は3年 ※なお、1級は利息法がでます。	
	借 方	貸 方
3.決算整理仕訳 (P95・P95)		

償却額の計算方法：

「償却原価法」の償却額の計算について
タイムテーブルを書いて理解してみよう！

P96
参照



取得
9,700

償還日 ※
10,000



×2年3/31

×3年3/31

×4年3/31 ※

償却原価
法の仕訳

償還日が到来した
時の仕訳は？
P99（設例5-4参照）

×2年3月末の帳簿価額
満期保有目的債券

×3年3月末の帳簿価額
満期保有目的債券

×4年3月末の帳簿価額
満期保有目的債券 ※

＜上記3.における仕訳例（①低い価額で取得した場合）の金額の集計する＞
T勘定（総勘定元帳）を使って仕訳の金額も集計してみてください。

＜残高試算表を作成する＞

3.決算整理仕訳までを反映した「決算整理後残高試算表」を作成してみてください。

決算整理後残高試算表（一部）

× 年 3月31日

借方	勘定科目	貸方

Question.償却原価法の適用条件はなんですか？(P96参照)

損 益 計 算 書

I	売上高	
II	売上原価	
	1.期首商品棚卸高	
	2.当期商品仕入高	
	合 計	
	3.期末商品棚卸高	
	売上総利益	
III	販売費及び一般管理費	
	営 業 利 益	
IV	営業外収益	
IV	営業外費用	
	経 常 利 益	
V	特別利益	
VI	特別損失	
	税 引 前 当 期 純 利 益	
	法人税、住民税及び事業税	
	当 期 純 利 益	

貸借対照表

I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
有形固定資産	
	純資産の部
	株主資本
	資本金
	利益剰余金
無形固定資産	
投資その他の資産	評価換算差額等

4. 勘定科目・表示科目・表示区分(P83・241)

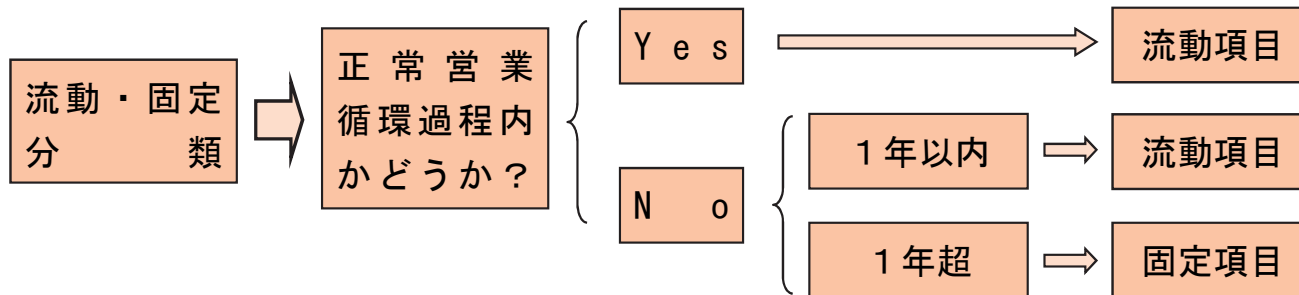
保有目的による分類	勘 定 科 目	表 示 科 目	F / S の 表 示 区 分
満期保有目的	満期保有目的債券		
	有価証券利息		

【ディスカッション】

貸借対照表の「流動」「固定」の分類は、何を基準にして分けられるのでしょうか？（P23）

iii. 一般的（企業会計原則）な区分基準

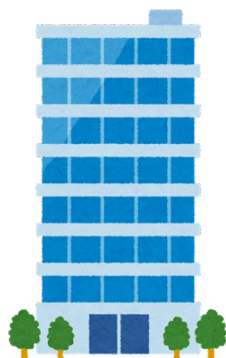
「企業会計原則」では、まず正常営業循環基準により流動資産または流動負債とする項目を抜き出し、次に1年基準を適用して流動項目と固定項目に区分している。なお、有形・無形の固定資産は、その本質の性質から固定資産とされる。



区分判断において、まず第1段階として、資産・負債が「正常営業循環」の過程内にあるかどうかで判断する。そして、過程内から外れた項目は、第2段階として1年基準を適用し、流動項目と固定項目に区分するという2段階方式で分類される。

【ディスカッション】

貸借対照表の「流動」「固定」の分類がなかったら、どんな困ったことが起こるのでしょうか？



「流動」「固定」が逆のバージョンってあるのでしょうか？

貸借対照表の配列

① 原則 — 流動性配列法

(資産の部)	(負債の部)
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債

② 例外 — 固定性配列法

(資産の部)	(負債の部)
I 固定資産	I 固定負債
II 流動資産	II 流動負債

※ 純資産の配列については、規定しておらず、いずれの配列法を採用しても、純資産は、負債の部の次に記載されることになる。

※ 繰延資産については、いずれの配列法を採用しても、資産の部の最後となる。

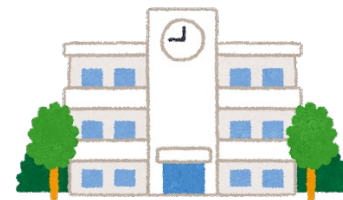
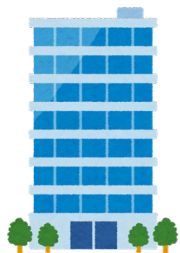
繰延資産については、換金価値がなく現金化できるものではないため、債務の返済に当てることのできる資産ではない。そのため、繰延資産は流動資産、固定資産の次に区分して表示されることになる。

※ 電力会社など固定設備比率が大きい企業においては、固定性配列法を採用している。

【ディスカッション】

貸借対照表の「流動」「固定」の分類が「**固定性配列法**」の業種にどんなものがあると思いますか？

調べてみてください。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	5,893,261	6,177,417
電気事業固定資産	注1 3,259,676	注1 3,236,262
水力発電設備	292,684	306,967
汽力発電設備	375,660	346,434
原子力発電設備	397,918	394,525
内燃力発電設備	3,514	3,109
新エネルギー等発電設備	1,049	998
送電設備	804,239	794,032
変電設備	414,333	414,261
配電設備	852,941	856,167
業務設備	101,316	103,914
貸付設備	16,017	15,849
附帯事業固定資産	注1,注8 17,042	注1,注8 21,071
事業外固定資産	注1 6,426	注1 6,421
固定資産仮勘定	698,284	896,619
建設仮勘定	566,132	741,221
除却仮勘定	2,991	2,399
原子力廃止関連仮勘定	73,025	65,038
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	56,134	87,960
核燃料	506,278	509,313
装荷核燃料	69,576	65,873
加工中等核燃料	436,702	443,439
投資その他の資産	1,405,552	1,507,730
長期投資	198,521	注2 212,606
関係会社長期投資	870,779	975,002
長期前払費用	26,171	34,232
繰延税金資産	310,478	286,216
貸倒引当金（貸方）	△1,000	△328
流動資産	511,310	570,441
現金及び預金	125,522	213,309
売掛金	235,698	206,027
諸未収入金	23,249	23,334
貯蔵品	68,544	70,895
前払費用	1,702	1,964
関係会社短期債権	41,456	38,056
雑流動資産	17,118	18,528
貸倒引当金（貸方）	△1,981	△1,675
資産合計	6,404,571	6,747,858

関西電力 power with heart

個人のお客さま

法人のお客さま

企業情報

事業概要

株主・投資家のみなさまへ

HOME — 株主・投資家のみなさまへ — 決算・IR関連資料 — 有価証券報告書等

株主・投資家の
みなさまへ

決算・IR関連資料



2. 子会社株式・関連会社の仕訳を書き出してみよう(P100)

仕訳例15・16	子会社株式		関連会社株式	
仕訳例の金額	支配目的でA社の株式を60%取得し、 12,000円を現金払いした		影響力目的でB社の株式を30%取得し、 6,000円現金払いした	
	借方	金額	貸方	金額
1.期首の仕訳				
2.期中の仕訳 購入したとき (P100)				
3.期末の 決算整理仕訳 (P100・101)	期末となり、決算整理を行う。期末における 子会社株式の時価は13,200円、関連会社の時価は5,500円である			

＜上記 1.～ 2.における仕訳例（**期中仕訳のみ**）の金額の集計する＞
T勘定（総勘定元帳）を使って仕訳の金額も集計してみてください。

子会社株式

関連会社株式

＜残高試算表を作成する①＞

2.期中仕訳までを反映した「決算整理**前**残高試算表」を作成してみてください。

決算整理**前**残高試算表（一部）

× 年 3月31日

借方	勘定科目	貸方
	子会社株式	
	関連会社株式	

＜残高試算表を作成する＞

3.決算整理仕訳までを反映した「決算整理後残高試算表」を作成してみてください。

決算整理後残高試算表（一部）

× 年 3月31日

借方	勘定科目	貸方
	子会社株式	
	関連会社株式	

4. 勘定科目・表示科目・表示区分(P83・234)

保有目的による分類	勘定科目	表示科目	F / S の表示区分
支配・影響力目的	子会社株式		
	関連会社株式		

貸借対照表

I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
有形固定資産	純資産の部
	株主資本
無形固定資産	資本金
	利益剰余金
投資その他の資産	評価換算差額等